

生活保護法第 49 条の 2 第 2 項第 2 号から第 9 号までに該当しない旨の誓約書

横浜市長

年 月 日

下欄に掲げる生活保護法第 49 条の 2 第 2 項第 2 号から第 9 号までの規定に該当しないことを誓約します。

開設者 住所
名称及び代表者職名・氏名

(※開設者が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称、代表者の職名及び氏名を記載してください。その他の場合は開設者の住所及び氏名を記載して下さい)

(誓約項目)

生活保護法第 49 条の 2 第 2 項第 2 号から第 9 号までの規定関係

1 第 2 項第 2 号関係

開設者が、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過しない。

2 第 2 項第 3 号関係

開設者が、生活保護法その他国民の保健医療若しくは福祉に関する法律で政令で定めるものの規定(※)により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過しない。

※ その他国民の保健医療若しくは福祉に関する法律で政令で定めるものの規定

- | | |
|--------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 1 児童福祉法(昭和 22 年法律第 164 号) | 2 あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律(昭和 22 年法律第 217 号) |
| 3 栄養士法(昭和 22 年法律第 245 号) | 4 医師法(昭和 23 年法律第 201 号) |
| 5 歯科医師法(昭和 23 年法律第 202 号) | 6 保健師助産師看護師法(昭和 23 年法律第 203 号) |
| 7 歯科衛生士法(昭和 23 年法律第 204 号) | 8 医療法(昭和 23 年法律第 205 号) |
| 9 身体障害者福祉法(昭和 24 年法律第 283 号) | 10 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和 25 年法律第 123 号) |
| 11 社会福祉法(昭和 26 年法律第 45 号) | 12 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(昭和 35 年法律第 145 号) |
| 13 薬剤師法(昭和 35 年法律第 146 号) | 14 老人福祉法(昭和 38 年法律第 133 号) |
| 15 理学療法士及び作業療法士法(昭和 40 年法律第 137 号) | 16 柔道整復師法(昭和 45 年法律第 19 号) |
| 17 社会福祉士及び介護福祉士法(昭和 62 年法律第 30 号) | 18 義肢装具士法(昭和 62 年法律第 61 号) |
| 19 介護保険法(平成 9 年法律第 123 号) | 20 精神保健福祉士法(平成 9 年法律第 131 号) |
| 21 言語聴覚士法(平成 9 年法律第 132 号) | 22 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成 17 年法律第 123 号) |
| 23 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律(平成 17 年法律第 124 号) | |
| 24 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成 18 年法律第 77 号) | |
| 25 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律(平成 23 年法律第 79 号) | |
| 26 子ども・子育て支援法(平成 24 年法律第 65 号) | 27 再生医療等の安全性の確保等に関する法律(平成 25 年法律第 85 号) |
| 28 国家戦略特別区域法(平成 25 年法律第 107 号。第 12 条の 4 第 15 項及び第 17 項から第 19 項までの規定に限る。) | |
| 29 難病の患者に対する医療などに関する法律(平成 26 年法律第 50 号) | |
| 30 公認心理師法(平成 27 年法律第 68 号) | |

3 第 2 項第 4 号関係

横浜市長が当該指定の取消しの処分となった事実その他当該事実に関して開設者が有していた責任の程度を確認した結果、開設者が当該指定の取消しの理由となった事実について組織的に関与していると認められない場合を除き、開設者が、生活保護法の規定により指定医療機関の指定を取り消され、その取消しの日から起算して 5 年を経過しない(取消しの処分に係る行政手続法(平成 5 年法律第 88 号)第 15 条の規定による通知があった日前 60 日以内に当該指定を取り消された病院若しくは診療所、薬局又は訪問看護事業者等の管理者であった者が当該取消しの日から起算して 5 年を経過しない場合を含む。)

4 第 2 項第 5 号関係

開設者が、生活保護法の規定による指定の取消しの処分に係る行政手続法第 15 条の規定による通知があった日から当該処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に第 51 条第 1 項の規定による指定の辞退の申出をした者(当該指定の辞退について相当の理由がある者を除く。)で、当該申出の日から起算して 5 年を経過しない。

5 第 2 項第 6 号関係

開設者が、生活保護法の規定による検査が行われた日から聴聞決定予定日(当該検査の結果に基づき生活保護法の規定による指定の取消しの処分に係る聴聞を行うか否かの決定をすることが見込まれる日として横浜市長が当該開設者に当該検査が行われた日から 10 日以内に、検査日から起算して 60 日以内の特定の日を通じた場合における当該特定の日をいう。)までの間に生活保護法の規定による指定の辞退の申出をした者(当該指定の辞退について相当の理由がある者を除く。)で、当該申出の日から起算して 5 年を経過しない。

6 第 2 項第 7 号関係

第 5 号に規定する期間内に生活保護法の規定による指定の辞退の申出があった場合において、開設者(当該指定の辞退について相当の理由がある者を除く。)が、同号の通知の日前 60 日以内に当該申出に係る病院若しくは診療所、薬局又は訪問看護事業者等の管理者であった者で、当該申出の日から起算して 5 年を経過しない。

7 第 2 項第 8 号関係

開設者が、指定の申請前 5 年以内に被保護者の医療に関し不正又は著しく不当な行為をした。

8 第 2 項第 9 号関係

当該申請に係る病院若しくは診療所、薬局又は訪問看護事業者等の管理者が第 2 号から前号までのいずれかに該当する。

I 注意事項

- 1 この届出書は、横浜市健康福祉局生活支援課または18区いずれかの区生活支援課に提出してください。
- 2 病院、薬局など業務ごとにこの誓約書の提出が必要です。

II 記載要領

開設者が法人か個人かで記入する内容が異なりますので次の表を参考に記入してください。

	開設者が法人	開設者が個人
住所	主たる事務所の住所	開設者の自宅の住所
連絡先	主たる事務所の電話番号	開設者の携帯番号あるいは自宅の電話番号
氏名	法人代表者の役職名と氏名	開設者の氏名